

## 退学に関わる支援策の現状と課題

—自己点検・評価に記述される大学の実践から—

紺田 広明\*

### 要約

本稿では、大学における退学防止のために実施されている対策や課題を把握することを目的とし、自己点検・評価報告書の記述から各大学の現状および支援の現状と課題を分析した。退学は退学者自身にとってネガティブな影響を与えるだけでなく、大学にとって学生支援の中でも対応の難しい課題となっている。そこで、本稿では、在学生数1万人以上の大規模私立大学38校を対象とし、自己点検・評価報告書(2013～2020年度)における退学防止に関わる記載内容を抽出しカテゴリー化を行った。退学防止に関わる支援内容を整理した結果、15のカテゴリーが抽出された。退学可能性が高そうな学生に対して、クラス担任制などによる面談という教学上の方法が現状では主流であった。一方で、退学の要因・原因の分析などデータに基づく取り組みは少ない現状が読み取れた。教学の実践に移していくことは課題ではあるが、データに基づいて広く行う退学防止や支援だけでなく、支援対象の焦点化や対策の有用性の検証を行うことが求められると考える。

### 1. 大学における退学の状況

高等教育機関における退学に関して、文部科学省(2014)の本格的な調査(大学・短期・専門高等約1100校を対象)によると、高等教育機関における退学者数は、6万3千人(2007年度)、7万9千人(2012年度)と報告されている。退学率(年間)としては、2.41%、2.65%とされる。民間による調査では、読売新聞「大学の實力2019」において4年制大学における卒業までの退学率は7.0%(2018年調査)であり、朝日新聞社と河合塾による2020年度の調査(回答率83%:639校)では卒業までの退学率は7.1%とほぼ同様の値が報告されている。後者の調査は、コロナ禍に入ったところである2020年度の調査において、退学率は例年並みとされ、大学入学後1年次での退学率(1年次のみ)は1.7%であり、こちらも昨年度と大きな違いはないとされる。ただし、コロナ禍が退学にどのような影響があるかについては今後注意深く検討していく必要がある。

朝日新聞社と河合塾の調査結果によると、設置者別では、国立大3.0%、公立大3.9%、私立大学で8.2%と、私立大学で高い傾向が示されている。入学定員別に見ると、5.4%(3000人以上)、6.7%(1000～2999人)、9.2%(300～999人)、9.9%(300人未満)となっており、これまでの調査結果と同様に、入学定員が少ない大学で退学率が高い傾向にある。図

---

\* 福岡大学教育開発支援機構講師

1に示す通り、学部系統別では、歯学13.6%（以下、私立大学での数値）、薬学11.6%、芸術・スポーツ科学9.6%が高く、他の学部系統で6~9%程度となっている。入試方法別の退学率（読売新聞「大学の實力2019」、4年制大学）では、一般（センター入試含む）5.7%、指定校7.5%、附属・系列校からの推薦6.1%、AO入試13.8%と、AO入試で高いとの報告がなされている。

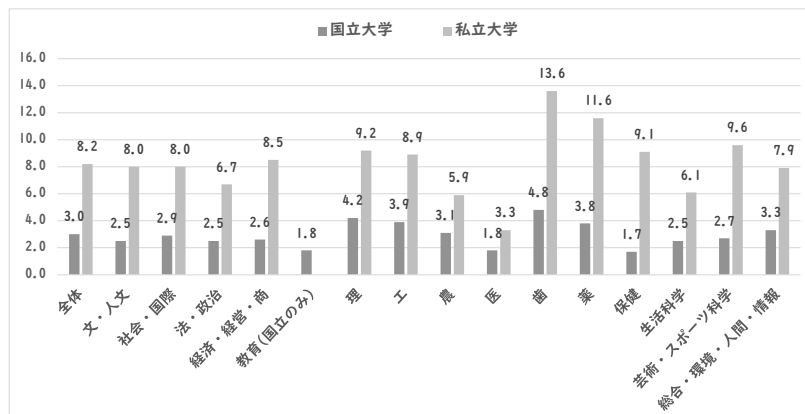


図1 系統別・設置者別での卒業までの退学率

(朝日新聞×河合塾共同調査「ひらく日本の大学」2020年度調査報告結果から数値を引用して作成)

退学する理由については、上記の文部科学省の調査から退学理由に関して図2として示す。「経済的理由」による退学者の割合が「その他」を除いて最も多く、20.4%（2012年度、以下同）となっている。次に多く挙げられる退学理由としては、「転学」15.4%、「学業不振」14.5%、「就職」13.4%となっている。2007年の結果は2012年に比較して「その他」の割合が多いがそれ以外の退学理由の割合は類似しており、いずれにしても多様な退学状況であることを示唆すると考えられる。上述した退学率が比較的高い医療系での理由に関しては、北村・木村・阿志賀他（2019）は医療系大学を中退した元学生に郵送調査を行い退学理由の分析を行っている。退学願に記載される退学理由との比較において、大学不適應に関する理由が非常に多かったことを報告している。このことから、職業に対する具体的なイメージができないことが背景にあり、学修に対する動機付けができないまま中退という決断に至ったものと推察している。また、山本（2013）の中退経験者に対するインタビューによると、高校を中退した生徒たちの多くが非常に厳しい家庭環境にあることとは対照的に、大学・専門学校中退者のほとんどは「どこにでもいる普通の若者」とされる。

上記のように、文部科学省の本格的調査が行われ、各大学は退学率を概ね公表するようになってきている。この主な理由の1つは、退学が大学教育の質や大学経営において重要な問題であり、大学評価の1つの指標として退学率が扱われるためである。学修成果の可

視化の観点のほかに大学教育の質に関する情報として、入学者選抜の状況、留年率などとともに、退学状況を情報公開することが増えてきている。この背景には、2004年の学校教育法の改正により、認証評価が導入されたこと、また2008年の中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」において、大学教育の質の維持や向上の保証については、一義的には当該大学の責任においてなされる必要性が示されている。このような状況において、退学率は、大学の教育や学生支援の質を反映した、その大学の評価を端的に示す具体的な数値として扱われ、大学として退学予防とその効果検証が求められていると言える。

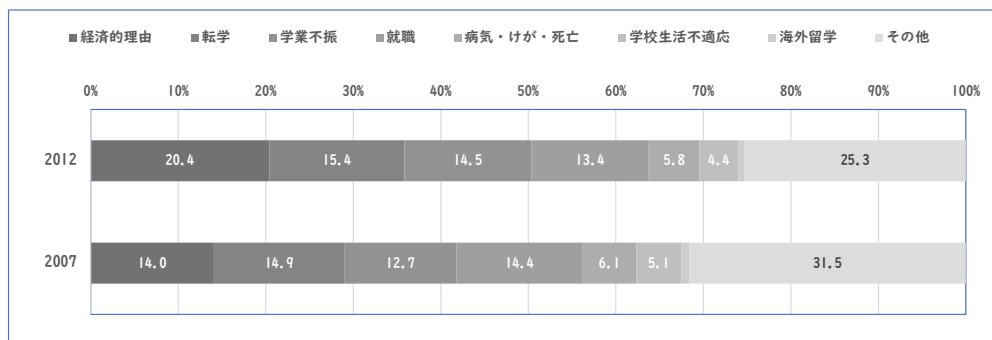


図2 退学者の退学理由の割合

(文部科学省「学生の中途退学や休学等の状況について」から数値を引用して作成)

## 2. 退学の防止や支援の現状と課題

退学者自身にとってネガティブな要因になることが指摘されている。大学等中退者は、卒業者に比べて20代での無業や失業のリスクが高く、就業している場合も非正規雇用比率は同じ教育段階の者の2倍であることが報告されている(堀 2015)。退学は、その後のキャリア形成に大きな影響が明らかである。また、日本学生支援機構による2019年の調査によると、学生支援における課題だと思ふことについて、「中途退学等を減少させる方策について」が64.3%となっており、様々な学生支援に関する課題の中で最も割合が高く、各大学において中途退学等への防止や支援は大きな課題となっている。そこで、本研究では、大学教育の質の確保に対して重大な問題を投げかけている退学に関して、大学が実施する退学の防止や支援に着目して、その現状と課題を明らかにすることを目的とする。その際、対外的に公表されている自己点検・評価報告書を参考にして対応や支援の整理を試みる。

自己点検・評価は、大学における内部質保証 (Internal quality assurance) の特に検証部分にあたりとされる。この内部質保証は、「PDCA サイクル等を適切に機能させることによって、質の向上を図り、教育、学習等が適切な水準にあることを大学自らの責任で説明し証明していく学内の恒常的・継続的プロセスのこと (大学基準協会 2020, p.3)」とされる。大学及び大学教育の改善・向上への取り組みの一つとして、退学の防止や支援につい

での記載もなされている。そのため、本研究では、広く大学の退学への取り組みや支援を整理することで、退学防止のために実施されている取り組み及び課題を把握することを目的とする。

方法としては、各大学のHPにおいて公開されている自己点検・評価報告書（2013～2020年度）を対象として、主に学生支援に関わる節と“退学”というキーワードにおいて検索を行い、退学防止に関わる取り組み内容を抽出することにした。大学として正式に作成されることとなる認証評価に該当する年度の自己点検・評価報告書を主に対象とした。また、大学評価としての一般的に社会的に責務が大きいと考えられる大規模な大学（在学生数が1万人以上）である38私立大学を対象とした。

## 2. 1 共通して記載されている退学への取り組みや支援

退学防止に関わる取り組み記述内容から、カテゴリー分けを行った。その際、全学としてではなく一部の学部等において行われている内容であったとしても実施されているとみなして、取り組みのカウントに入れることにした。各大学の自己点検・評価報告書に記載されている退学に対する取り組みや支援を整理した結果として、以下の表1として示す。退学防止に関わる支援内容を整理した結果、15のカテゴリーが抽出された。

	記載大学数	記載率
成績不良者・低単位者との面談	25	66%
クラス担任制（相談に乗る）	21	55%
退学状況の教授会等での情報共有	15	39%
退学希望者との面談	12	32%
出席不良者の把握や対応	9	24%
補習授業	8	21%
学修支援方針の中に退学に言及	7	18%
退学の要因・原因分析	7	18%
面談記録等の情報管理	6	16%
全学としての退学対応の目標設定	5	13%
友人作りの行事や入学前ガイダンス	5	13%
学修支援室の設置（学修支援の充実）	5	13%
教学IRの活用	5	13%
委員会等の設置	4	11%
保護者・保証人を含む面談	4	11%
対象大学数	38	100%

表1 退学防止に関わる取り組みや支援の記載（対象：38私立大学中）

中途退学につながる可能性が高いと考えられる成績不良者・低単位修得者に対する面談は、6割以上の大学において実施していることが記載されていた。また、退学希望者に対しても3割の大学は面談を行っていた。さらに、授業への出席状況を把握して出席不良者に対して面談を行っている大学もあった。例えば、追手門学院大学（2017）は、演習や新

入生演習担当の教員が出席状況を確認し、概ね連続3回欠席した場合は、当該学生に対して電話連絡・電子メール等で欠席理由等を確認し、必要に応じ面談による修学指導も適宜実施していることを記載している。その他、これらの成績不良者・低単位修得者などに対する面談記録等について一元的に情報を管理するなどして、継続的な把握と対応が可能にしているところもあった。神戸学院大学(2017)は、留年者および休・退学者の成績状況把握を指導教員ができるよう、教務センターより学内情報サービスで成績を閲覧できるようにして指導記録を各学部で保管するようにしていることを説明している。

半数を超える大学では、クラス担任やアカデミックアドバイザーなどによる個別に学生の状況を把握や面談を含めて支援する制度を導入していた。また、退学状況などの情報は、教授会や教務関連の委員会等における情報共有を約4割の大学が実施していた。例えば、東北学院大学(2017)は、FD研修会において、職員による分析結果報告を共有して、中途離籍者の現状とその要因及び対策に関して職員と教員が共に協議していることを記している。また、多くは教授会での退学状況の共有がなされている様子がうかがえた。以上が、退学に対する取り組みや支援として教学上実施されている主な内容であることがわかった。

## 2.2 退学の防止や支援における課題

一方で、自己点検・評価報告書から読み取れる退学の防止や支援の取り組みにおける課題を整理すると以下になる。成績不良者・低単位修得者、出席不良者等への面談は、多くの大学の取り組みであり、効果を上げているという記載もあるが、一部の対象学生と面談が円滑に進まない場合もあり課題であるとの記載がみられた。

大学全体としての退学防止を教学方針などに入れているところや数値目標を定めて行っているところは少数であった。東海大学(2016)は、中期目標として「学生支援」の項目を立て、「手厚い学生支援により退学・除籍者数を低減する」ことを目標に挙げていて、全学的に学生支援に取り組んでいることを示していた。同様に、中期事業計画の重点施策として、九州産業大学(2018)では除籍・退学・卒業延期者の削減を入れて、新入生や成績不良学生の面談の実施を行動計画に含めている。そして、目標設定を行っている内容としては、日本大学(2017)が教学の基本方針において、退学率と退学者数の明確な数値目標を掲げている。こうした方針や数値目標に関して、日本学生支援機構が実施している2019年の調査によると、私立大学における中途退学に関して、全学的な方針等に発生の防止が含まれている50.2%(大学全体41.8%)、経営計画等に数値目標が設定されている22.8%(18.4%)となっている。今回の自己点検・評価報告書においては、報告書の年度が古い状況ではあるが、やや少ない記載数であった。

また、大学によっては、学部間で退学に対する対応や取り組みに精粗がみられることが課題として挙げられていた。そのため、実績の上がった事例を学部間で情報交換すること、さらにFD等を活用した教員間での退学に対する支援の検討など、全学として統一的な取

り組みの実施は課題と考えらる。

加えて、退学の要因や原因の分析はあまり行われていない現状であった。一部データ分析や教学 IR (Institutional Research) としての記載があった大学を見ていくと、摂南大学 (2016) では、IR センターにおいて、学修成果の可視化などを通して、留年・退学率の低下、学力の向上、国家試験等の合格率や就職率の向上などに向けた分析を行い、教育改善につなげていくとの記載がなされていた。国土館大学 (2016) では、学長室に IR 担当の専任職員を配置して、中途退学者問題などを担当しており、学科・専攻・学系別中途退学者状況や休学者状況などデータの分析を通じた的確な現状把握や改善案の検討に努めていることを記載している。また、東京理科大学 (2019) は、退学・原級に係る詳細な理由の調査を行い、その結果、1 年生、4 年生での退学者が多く、特に 1 年生の退学者のうち約半数が 1 年留年 (原級) 者で、進路変更を理由とする退学者が最も多いことが明らかになったことから、適切な時期に適切な個別指導を行うことを説明している。IR による学修や退学の状況の分析等の記述は数大学に留まっており、退学状況だけに関わることはないが、データの整備などに課題が感じられる内容であった。

### 2. 3 本研究における限界

本研究で退学への取り組みや支援を把握することの限界は以下の点であると考えられる。まず、自己点検・評価報告書での記載の整理を行ったが、当該報告書に記載がないことが、取り組みや支援を行っていないことを示すことではないと考えられる。退学の支援として明示的に記載されていない支援や取り組みは拾うことができていない。また、退学に対する方針や考え方から、また退学率自体が低いことから、退学防止の取り組みを特段行う必要性を持っていない可能性もある。明治大学 (2014) は、退学率の数値を示して特段高くないとの認識を記載していて、京都産業大学 (2016) では、退学防止に限った特段の取り組みはしていないことを記載しており、学生に対するきめ細かな修学支援を行うことを目的に、主に 1 年次生を重点的に、修学支援を行っている全学的な取組を展開していると説明している。

外に公表する報告書として、退学の防止や支援についての難しい課題については記述されていない可能性もあるだろう。今回対象とした大学は、大規模な総合大学であった。一般に大規模大学は小規模大学よりも退学率は低いとされる。ただし、大規模大学ならではの教員間の情報共有やデータに基づく施策の実施など難しさが見受けられる結果であった。学部ごとに退学の状況等は異なり、そのため対策も独自性をもっていることが多い。一方で、各学部任されることで、退学の対策は難しいと考えられる。そのため、全学的な状況把握や、統一的・効果的な対応も検討が必要であろう。

### 3. まとめ

本研究では、今後の大学における退学防止や支援に関する取り組みの一助とするために、各大学における自己点検・評価報告書の記載から読み取れる退学防止と支援に関して現状と課題の整理を行った。

今回の結果では、退学可能性が高そうな学生に対して、クラス担任制などによる面談という教学上の方法が現状では主流であることが明らかになった。立石・小方(2016)は、横断的な研究によって教育・学習支援の取り組みの効果を検証することは容易ではないとしながらも、クラス担任制や学習アドバイザー制などの教育・学習支援の影響は、データ分析結果から退学や留年に及ぼす影響に大きな変化はないと指摘している。また、大学の学習・生活環境と退学率の各種の大規模調査を対象とした研究において、生活支援や学習支援に関する変数が、退学率と有意な相関を持たなかったとの報告がある(姉川 2004)。このように、学習支援の効果はデータ分析からは必ずしも明確な立証が示されていない状況であるが、現在の大学においては最も取り組まれている内容であった。

また、退学防止や支援に対して、専門的なアプローチの重要性が挙げられている。窪内(2009)は、退学防止の学生相談的アプローチとして、①正規授業のなかでの学生相談担当者による出前授業の実施、②大学入学以前から新入生援助の開始、③入学後できるだけ早期に授業欠席者や成績不良者を発見するシステムの構築、④成熟促進のためのグループワークの実施の4点を示している。今回の結果では、主に③の観点でのアプローチが多数である状況であった。また、退学予防のための教育と支援に関して、高田(2020)は、1. 居場所の提供、2. 専門機関による支援、3. 現状把握や連絡体制などシステムによる支援、4. 予防としての教育を挙げている。こうした専門的で特化した退学予防や支援の取り組みに関しては、今回対象とした大規模大学では実施が必ずしも容易ではなく、広く実施が可能な面談という手法に頼ることが多かったと考えられる。

加えて、退学の要因・原因の分析などデータに基づく取り組みは少ない現状が読み取れた。これは、データに基づいて教学上の意思決定を行っていくことの難しさや、退学していく学生ほど学生調査に回答をしないことなどから、退学に関わるデータの収集・分析の難しさによると考えられる。このデータに基づく取り組みに関しては、退学が数%しか生じないために傾向や対策をデータから見出すことが難しいとはいえ、IRなどの観点から研究が行われてきている。竹橋・藤田・杉本他(2016)は、GPAと欠席率による退学者予測の有用性の統計的分析を行っている。白鳥・大石・田尻他(2020)は、中退確率を学期ごとに算出することで中退までに学生がどのようなパターンがあるのかを明らかにする方法を提案している。この結果では、1年目春学期の中退確率が高いなど退学のパターンによって学生を分類し、パターンに合わせて対策の時期や内容を実施していくことを提案している。こうした研究を、教学の実践に移していくことは課題ではあるが、データに基づいて広く行う退学防止や支援だけではなく、支援対象の焦点化や対策の有用性の検証を行うことが求められると考える。

退学について考えることは、入学を許可した学生をいかに支援するのか、どのような能力を身に着けた学生を社会へと送り出すのか、という大学の教育全般に関わる課題である。大学教育の質保証を行うためにも、退学状況を的確にデータから把握することを通じて、教育改善や大学教育の質保証について考えていくことが重要であろう。

#### 付記

本稿は、紺田広明(2021)「退学の防止や支援に関する大学の取り組みの現状分析—自己点検・評価から見えてくる効果や課題—」『大学教育学会第43回大会 発表要旨集録』147-148をもとに大幅に加筆修正を行ったものである。

#### 謝辞

本研究はJSPS科研費18K13201の助成を受けたものです。

#### 参考文献

姉川恭子(2014)「大学の学習・生活環境と退学率の要因分析」『九州大学大学院経済学会 経済 論究』149, 1-16

朝日新聞×河合塾共同調査(2021)「特集「ひらく 日本の大学」2020年度調査報告」『Kawaijuku Guideline』2・3, 2-16

大学基準協会(2020)『大学評価ハンドブック(2020(令和2)年改訂)』

<https://www.juaa.or.jp/upload/files/accreditation/institution/handbook/university/2020/01%20all/%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E8%A9%95%E4%BE%A1%E3%83%8F%E3%83%B3%E3%83%89%E3%83%96%E3%83%83%E3%82%AF%EF%BC%88%E7%B5%90%E5%90%88%E7%89%88%EF%BC%89%E6%9C%80%E7%B5%82.pdf> (2021年9月15日)

独立行政法人日本学生支援機構(2019)「大学等における学生支援の取組状況に関する調査(令和元年度(2019年度))結果報告」

[https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei\\_torikumi/\\_icsFiles/afieldfile/2021/03/12/1\\_kekka.pdf](https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_torikumi/_icsFiles/afieldfile/2021/03/12/1_kekka.pdf) (2021年9月15日)

堀有喜衣(2015)「序章 問題意識と調査の概要」労働政策研究・研修機構『大学等中退者の就労と意識に関する研究 JILPT 調査シリーズ』138, 1-12

北村拓也・木村和樹・阿志賀大和・井上守俊・田中善信・長島裕子・長谷川千種・大矢薫(2019)「医療系大学における中途退学要因および対応策の提案」『新潟リハビリテーション大学紀要』8, 43-51

神戸学院大学(2017)『2017年度 点検・評価 報告書』



<https://www.kobegakuin.ac.jp/files/information/evaluation/hyoka-tenken2017-01-all.pdf> (2021年9月15日)

国士舘大学 (2016) 『平成 28 年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書』

<https://www.kokushikan.ac.jp/disclosure/financial/accreditation/file/jihe28.pdf>  
(2021年9月15日)

窪内節子 (2009) 「大学退学とその防止に繋がるこれからの新入生への学生相談的アプローチのあり方」『山梨英和大学紀要』8, 9-17

京都産業大学 (2016) 『2015(平成 27)年度自己点検・評価報告書』

<https://www.kyoto-su.ac.jp/about/torikumi/ahcetq0000001056-att/hyouka2015.pdf>  
(2021年9月15日)

九州産業大学 (2018) 『自己点検・評価報告書 2018 (平成 30) 年度』

<https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/public/inspection/pdf/h30/houkokusho.pdf> (2021年9月15日)

明治大学 (2014) 『2012 年度 明治大学 自己点検・評価報告書』

[https://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/self/2012/6t5h7p00000h8f1h-att/20150413sasikae\\_honpen.pdf](https://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/self/2012/6t5h7p00000h8f1h-att/20150413sasikae_honpen.pdf) (2021年9月15日)

文部科学省 (2014) 『学生の中途退学や休学等の状況について』

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/10/\\_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_01.pdf) (2021年9月15日)

日本大学 (2017) 『自己点検・評価報告書』

<https://www.nihon-u.ac.jp/uploads/files/20180326145851.pdf> (2021年9月15日)

追手門学院大学 (2017) 『自己点検・評価 報告書』

<https://www.otemon.ac.jp/library/guide/about/assessment/pdf/evaluation2017.pdf>  
(2021年9月15日)

摂南大学 (2016) 『平成 28 年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書』

<https://www.setsunan.ac.jp/img/aboutus/jikohyoukahoukokusyo-setsunan28.pdf>  
(2021年9月15日)

白鳥成彦・大石哲也・田尻慎太郎・森雅生・室田真男 (2020) 「中退確率の遷移を用いた中途退学生の類型化」『日本教育工学会論文誌』44(1), 11-22

高田純 (2020) 「学業不振・退学を防ぐ学生支援—教育力・支援力への再注目—」『香川大学教育研究』17, 131-139

竹橋洋毅・藤田敦・杉本雅彦・藤本昌樹・近藤俊明 (2016) 「退学者予想における GPA と欠席率の貢献度」『大学評価と IR』5, 28-35

東北学院大学 (2017) 『2017 年度大学評価申請 点検・評価報告書』

[https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/about/evaluation/pdf/01/hyouka2018\\_02.pdf](https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/about/evaluation/pdf/01/hyouka2018_02.pdf) (2021

年9月15日)

東海大学 (2016) 『教育研究年報 [第6章] 学生支援』

[https://www.u-tokai.ac.jp/uploads/2021/02/about\\_pdf\\_annual-report2016\\_2\\_7\\_shien.pdf](https://www.u-tokai.ac.jp/uploads/2021/02/about_pdf_annual-report2016_2_7_shien.pdf) (2021年9月15日)

東京理科大学 (2019) 『2019年度 自己点検・評価報告書【公開版】』

[https://www.tus.ac.jp/about/data/guarantee/self\\_inspection/file/2019jikotenken.pdf](https://www.tus.ac.jp/about/data/guarantee/self_inspection/file/2019jikotenken.pdf)  
(2021年9月15日)

山本繁 (2013) 「学生の中退とは何か—そのメカニズムと理由, 対策実施上の課題—」『大学教育学会誌』35, 20-24

読売新聞 (2018) 「大学の實力 (4) 4年制学部 退学率7.0%」(2018年9月6日東京朝刊)